

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 45

事務事業名	行政評価システム推進事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	総務課		
課長名	渡邊 真一郎	内線	211
担当者名	松尾 知香	内線	207

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	990000	事務費等

事業類型	2	内部管理事務
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			市の施策及び事務事業		
意図	対象をどのような状態にしたいか			施策評価・事務事業評価の進捗管理を行うことで、総合計画における政策及び施策目標の実現を目指す。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			(1) 施策評価 第5次大村市総合計画(平成28年～平成32年度)に掲げる61の施策ごとに、施策担当課長及び担当部長による評価を実施し、施策の方向性及び事務事業の優先度を決定する。 (2) 事務事業評価 施策を構成する事務事業について、事務事業担当者及び担当課長による1次評価を行い、必要に応じて2次評価委員会を開催し、今後の事業の方向性の確認・事務事業の改善改革を行う。		
事業期間	平成 14 年度	～	平成 年度	実施方法	直営	
根拠法令、要綱等	大村市行政評価実施要領					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無					

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 評価対象事務事業数	計画値	-	-	-	-	計画値は、設定しない。	
		実績値	580	606	578			
	継続事業+新規事業(次年度実施予定)+補正新規事業(当該年度実施予定)	達成度	%					
		計画値						
成果指標	① 評価の結果、見直しが必要となった事務事業	計画値	-	-	-	-	計画値は、設定しない。	
		実績値	87	87	106			
	継続事業のうち、今後の方向性が現状維持と終了以外の事業	達成度	%					
		計画値						
②	実績値							
	達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	397	74	55	276	195	150	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	397	74	55	276	195	150	0	
② 人件費(千円)	14,161	12,519	11,537	9,744	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.75	1.60	1.60	1.30				
時間外勤務(時間)	127	214	126	145				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	14,558	12,593	11,592	10,020				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	行政評価システムがより効果的・効率的に機能するように、行政評価の手法を見直す検討を行っている。
事業が抱える問題・課題等	評価業務自体が形骸化している部分もあり、職員間で情報が共有されていない現状がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	評価業務にあたる職員の研修回数増加見込みのため、削減の余地なし。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性    その他の見直し

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	施策評価・事務事業評価ともに今後さらに効率よく評価システムを機能させることができるよう、評価対象事業や評価手法の見直しを図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	総合計画における施策評価・事務事業評価を見直すことで、効率的でより効果的に政策及び施策目標を実現することができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。